

# 業 務 特 記 仕 様 書

## 第 1 章 総 則

(1) 本仕様書は、「仙北地域特定環境保全公共下水道マンホールポンプ場保守点検業務委託（長期継続契約）」に適用する。

(2) 本業務は「秋田県共通仕様書(業務委託編)」及び本特記仕様書により行うものとする。

## 第 2 章 業務の内容

1. 業 務 名 仙北地域特定環境保全公共下水道マンホールポンプ場保守点検業務委託  
(長期継続契約)

2. 業務場所 大仙市仙北地域

3. 契約期間 契約締結の翌日から令和 9 年 3 月 31 日まで  
(地方自治法第 2 3 4 条の 3 に基づく長期継続契約)

4. 履行期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

### 5. 一般事項

本業務の実施にあたっては、発注者と緊密な連絡を取りながら行わなければならない。

#### (1) 業務の着手

受注者は、契約締結後 10 日以内に業務着手届を発注者へ提出するとともに業務に着手しなければならない。

#### (2) 業務計画書

受注者は契約締結後 10 日以内に業務計画書を作成し、発注者に提出しなければならない。業務計画書には契約図書に基づき下記事項を記載するものとする。

- ①業務概要(業務の目的、業務概要、位置図)
- ②実施方針
- ③業務工程

- ④業務組織図
- ⑤打合せ計画
- ⑥使用する主な図書及び基準(当業務に使用するものを全て記載する)
- ⑦連絡体制(緊急時含む)
- ⑧使用する主な機器・機械
- ⑨安全管理

### (3)技術員の現地駐在

受注者は、業務の実施にあたり、下水道マンホールポンプ場の運転管理について十分な実務経験を有した技術員を現地に駐在させるか、又は派遣しなければならない。

### (4)主任技術員

受注者は、現地に駐在又は派遣して業務の実施を指揮統括する主任技術員を定め、氏名・経歴書(下水道マンホールポンプの運転管理についての実務経歴を記載すること)を付して発注者に提出しなければならない。

### (5)酸素欠乏危険作業主任者

受注者は、酸素欠乏危険作業主任者の資格を有する者を選定し、発注者に届け出ること。

## 6. 業務概要

- |                |                                                                     |
|----------------|---------------------------------------------------------------------|
| (1) 日常点検管理     | 月1回                                                                 |
| (2) 定期点検保守管理   | 年1回                                                                 |
| (3) 清掃業務       | 年1回13箇所、年3回2箇所<br>(年2回3箇所は、No.85-1 川前マンホールポンプ及びNo.75-1 大和田マンホールポンプ) |
| (4) 電気設備点検     | 年2回                                                                 |
| (5) 非常時・随時保守管理 | 随時                                                                  |

## 7. マンホールポンプの名称

戸地谷地区：

- |              |                |
|--------------|----------------|
| 1 No.85-1    | 川前マンホールポンプ     |
| 2 No.75-1    | 大和田マンホールポンプ    |
| 3 No.147-1-1 | 大和田 2 マンホールポンプ |
| 4 No.156-1   | 大和田 3 マンホールポンプ |
| 5 No.133-1   | 勸農地マンホールポンプ    |

板見内地区：

1 No.45	北畑マンホールポンプ
2 No.69	長仙寺マンホールポンプ
3 No.135	荒関マンホールポンプ
4 No.188	赤沼マンホールポンプ
5 No.201-2	弥兵衛谷地マンホールポンプ
6 No.230	一ツ森マンホールポンプ
7 No.308	堰端マンホールポンプ
8 No.325	西福嶋マンホールポンプ
9 No.340	南福嶋マンホールポンプ
10 No.506	置上マンホールポンプ

## 8. 業務内容

### (業務範囲)

上記マンホールポンプ、その他施設に付帯するもの一切とする。

### (1)業務目的

仙北地域特定環境保全公共下水道マンホールポンプ場について、下水道法、大仙市下水道条例、水質汚濁防止法、悪臭防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、労働安全衛生法その他関係法令及び当仕様書、機械設備取扱説明書、電気設備取扱説明書に基づいて適正に運転管理及び保守点検を実施する。

### (2)管理基本条件

#### 1) 日常点検管理

巡回管理数は、月1回各マンホールポンプ場毎とする。受注者は、発注者が定める別紙様式により管理報告書を作成し発注者に報告するとともに、自らも3年間以上保存しなければならない。

#### 2) 定期機器点検保守

受注者は、処理施設の正常な機能を維持するために、保守点検管理を行う。受注者は、故障や異常を認めたときは適切な措置を行うとともに、発注者に報告し指示を受けなければならない。

#### 3) その他処理機能を発揮させるために必要な業務

受注者は、施設の改造、機械・電気設備の交換、管理業者との調整および清掃等が必要と判断される場合の意見具申、計画書の提出を行う。

#### 4)次年度業務等への指導協力について

当該年度の受注者は、次年度の当該業務の受注者に対し、業務に支障が出ないように引き継ぎし、指導しなければならない。また、次年度受注者から指導等の要請があった場合は、その要請に応じるように協力をしなければならない。

### (3)保守点検項目及び作業内容等

#### 1)日常点検

受注者は、施設に異常を発見した場合は速やかに必要措置を講じるとともに、発注者に連絡し、その指示を受けなければならない。また、その処理内容等を速やかに発注者へ報告しなければならない。

##### ①点検項目

- ・マンホールポンプ場の点検、管理、清掃
  - ・表示ランプの確認。
  - ・制御盤の異常の確認。
  - ・異臭・異常音がないかの確認。
  - ・危険箇所がないかの確認。
  - ・異常な水位の痕跡がないかの確認。
  - ・マンホール蓋に損傷がないかの確認。
  - ・非常通報装置及び各種保護装置の動作テスト。
  - ・マンホールポンプの異常の確認
  - ・緊急時に備え施設の除雪をする。

##### ②記録・報告

受注者は、業務にあたっては、別に定める様式(日常管理日報)に記録し、速やかに発注者へ報告するものとする。

#### 2)定期点検管理

受注者は、調査職員が指示する時期に 1 回以上次の作業を行い、速やかに発注者へ報告しなければならない。

##### ①点検・試験項目

受注者は、別紙「マンホールポンプ点検報告書」記載の各事項について点検・試験を行うとともに、次の事項についても実施する。

- ・ポンプ脱着機能の確認

ポンプの脱着が円滑にできることを確認する。

- ・レベルスイッチによるポンプの作動確認

レベルスイッチの強制作動により、ポンプの作動確認及び台数制御確認をする。

- ・投込式水位計点検・清掃

水位表示と実際の水位との誤差を測定する。年1回以上水位計を清掃する。

- ・電気工作物の絶縁測定

ポンプ制御盤内の主回路及び制御回路の絶縁抵抗を測定する。

- ・ポンプ等のオーバーホール時期等の調査・報告

適宜ポンプ等のオーバーホール時期を調査し、発注者に報告する。

②記録・報告

受注者は、上記点検を実施した時は、別に定める様式(マンホールポンプ点検報告書)に記録し、速やかに発注者へ報告するものとする。

### 3) 清掃業務

受注者は、調査職員が指示する時期に年1回以上、全てのマンホールポンプ場について、汚泥を引き抜き、高圧洗浄車により洗浄する。また汚泥については、最終処分場で処理する。実施後は別に定める様式に記録し、速やかに発注者へ報告するものとする。

### 4) 電気設備点検

受注者は、調査職員が指示する時期に年2回以上、全てのマンホールポンプについて、電気設備の詳細点検を実施し、その結果を速やかに発注者へ報告しなければならない。

①点検・試験項目

- ・電力量
- ・運転時間
- ・絶縁抵抗値
- ・電圧・電流値
- ・マンホールの状態(機器・ケーブル等の損傷、異物等の状況)
- ・制御盤内の状態(機器・ケーブル等の損傷、異物等の状況)
- ・実施後は別に定める様式に記録し、速やかに発注者へ報告するものとする。

②記録・報告

受注者は、上記点検を実施した時は、別に定める様式に記録し、速やかに発注者へ報告するものとする。

## 5) 非常時保守管理

受注者は、マンホールポンプ場からの非常通報、豪雨、台風、落雷、停電、地震等緊急事態に備えて、休日・夜間・勤務時間外の非常呼出し、または緊急事態に対応できるように 24 時間体制(通報から 1 時間以内に現地へ到着すること)にしておかなければならない。

受注者は、緊急時連絡体制表を作成し、業務計画書に添付して発注者へ提出する。

受注者は、マンホールポンプ場から非常通報があったとき、また、不時の停電、異常な水位変化、水質の悪化条件等が生じたときは、速やかに現場に急行し、必要措置を講じなければならない。その内容については発注者に連絡し、その指示を受けなければならない。また、その処理内容等を、別紙「非常時対応報告書」の様式により速やかに発注者へ報告しなければならない。

受注者は、施設からの非常通報を 24 時間体制で受信できるように備えなければならない。

## 第 3 章 設計変更等

設計変更に伴う変更契約は、その内容（業務内容・金額等）を発注者が受注者に提示し、双方協議のうえ締結する。

## 第 4 章 定めなき事項

本仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて発注者および受注者が双方協議するものとする。